

## 熱帯アジアの農村社会

—現代アジア農業の諸相—

河 合 明 宣<sup>\*1)</sup>

### Agricultural and Rural Development in Asian Monsoon Countries: An Introduction to a Comparative Study

Akinobu KAWAI

#### ABSTRACT

Sustainable development, and the interdependence of the economy and the environment, are increasingly important concepts to policy makers around the world. In the global context, it is argued that the poor are responsible for a very small share of pollution. However, the rich, who cause more pollution, have means to protect themselves from much of the worst effects. For instance, the energy consumption per capita in a low-income country like Bangladesh is less than one-tenth of that of developed countries. In the context of global environment destruction, it seems that agricultural and rural problems which both developed and developing countries face are attributable to certain issues in common.

This paper is an introduction to our attempt to clarify the issues through a comparative description of agricultural development in Southern and Southeastern Asia. It is noted that sustainable development is an economic concept which bases its norm on a certain community or organization. Environmental and ecological sustainability can hardly be achieved without sustainable development.

#### はじめに

アジアにおける今日の農業・農村問題は、発展途上国での貧困、人口問題、食糧不足、過剰都市化、スラム等であることの一方で、日本に見られる過疎化、高齢化社会化、農産物自由化による国内農業の衰退等からなり、きわめて多様である。この多様性は、各国・

---

<sup>\*1)</sup> 放送大学助教授 (産業と技術)

地域の歴史、文化、経済発展の程度等に起因している。しかし他方できわめて通時的・横断的性格を持つ地球環境問題という観点から見れば、今日の多様な農業・農村問題を成立させている共通の要因を把握しようと考えられる。本稿は、アジアの多様な農業・農村問題の通時的・横断的な側面を理解し、地球環境保全を重要視した農業における「持続的発展」の内容とそれを可能とする条件を把握するための作業の一つである。

資本主義的世界体制の成立する前近代から近代への移行の時期には、多くの場合に、土地所有の変革（近代的土地変革）が実施され、各国・地域の特色を持った社会体制から近代の社会・経済体制に移行していった。現代の農業・農村問題の通時的・横断的性格を捉えるためには、その成立の歴史的背景を理解する必要がある。近代的土地変革における土地所有関係の変容を比較検討することによって各国・地域の農村社会の特色を明らかにする。本稿で対象とする地域は、アジアを南アジア、東南アジア、東アジア（日本、韓国、台湾）と3区分した中での熱帯アジアと呼ばれる南アジアと東南アジアとである。熱帯アジアの地域的特色を把握するために比較の必要の限りで東アジアに触れる。日本を含む東アジアについての研究とそれをふまえた本研究の総合化は今後の課題である。

熱帯アジアの風土的特質は湿潤であり、そこでの主要な作物を考慮して熱帯アジアは稲作アジアと特色づけることができる<sup>(註1)</sup>。小麦等の作物に対しての稲作の特色は労働集約的で人口扶養力が大ききことである。この地域は資本主義的世界体制の展開と変動の過程を刻印しつつ世界システムの一部に位置づけられるにいたった地域であるが、久しく発展性に乏しい停滞的地域と見られていた<sup>(註2)</sup>。

1970年代にはいと停滞的アジア観では説明しえない発展と変動が始まった。その動きは、発展の先導地域を西から東に向かって移動、交替させながら発展のスピードをあげていくものであった。1950年代においてはインドの発展の度合いが最も高かったが、1960年代になるとインドの地位は低下し、パキスタンが浮上する。しかし間もなく発展の中心は南アジアを離れてASEAN（東南アジア諸国連合）に移動した。ついで1960年代末にはアジアNIESの出現をみるにいたるのである<sup>(註3)</sup>。南アジアは、第二次世界大戦による被害が少なく、戦争中に蓄えた豊富な外貨が存在した。1950年代において南アジアが先導地たりえたのは発展のためのこのような初期条件が整っていたからである。ASEAN諸国は、1960年代になると戦争の直接的被害から回復し、同時に戦後の独立運動や内乱の痛手を克服した。一次産品が豊富に存在し、国内的条件に恵まれていたという状況のもとでベトナム戦争を契機とするアメリカ援助と戦争特需によってその発展に拍車がかかった。

日本は、1954—55年にビルマ政府との協定締結によって開始した一連の賠償協定を自国の高度経済成長政策の一環に組み込み、東南アジアに再びその姿を現した<sup>(註4)</sup>。東アジアに位置する韓国と台湾においても日本を追跡するかのごとく急速な経済発展が見られた。発展の中心地域の東アジアへのこうした移動は、各地域の国内条件の他に、第二次世界大戦後の米ソ対立の冷戦構造のもとでのアメリカのアジア政策ぬきでは考えられない。この枠内で戦後復興、その後の高度経済成長を経た日本を機軸的地位とし、それをとりまくアジアNIESが中間に位置し、ASEANがその底辺的地位をとる重層的構造を持つ経済成長のトライアングル網（アジア太平洋経済圏）が形成された<sup>(註5)</sup>。南アジアでは、インドが1991年対外開放政策に踏み切るまで長期に独自の内向きの計画経済政策を採用したためこの経

済圏の外に置かれることになった<sup>※6)</sup>。

## 第一章 農村社会の歴史的形成

前近代社会においては、細かい商業網によって結ばれてはいるが自給自足的色彩の強い農村が圧倒的地位を占めていた。それゆえ地域の自立性は高かった。このような前近代社会の大枠は、土地所有のあり方によって特色づけられるといえる。近代への移行とは、北西ヨーロッパが資本主義的世界体制の中心となり、それに包接された非ヨーロッパ地域の周縁化＝従属化が始まるプロセスであった。この周縁＝従属の形態を基本的に規定した要因は、各地域のそれまでの内部構造のあり方と包摂時の歴史的條件（資本主義的世界体制の実態）であったといえよう<sup>※7)</sup>。熱帯アジアにおいてはこの移行過程で近代的土地変革が行われ、2つのタイプの土地所有が生みだされた。すなわち、プランテーション経営を行うために作り出された大土地所有と、包摂の過程で変容を被った各地域に存在した家族経営（小農民経営）を軸とする所有形態とである。

### 第一節 第二次世界大戦以前の農村社会

土地所有形態、栽培される作物および経営形態の3点を考慮すると熱帯アジアにおける農業は、プランテーション型の資本主義的大経営と家族経営とによって担われるものに大別される。プランテーション経営では、他地域から持ち込んだ労働力を使用するか、土地所有権を獲得したプランターが強制的にその地域に住む農民を低賃金労働者として使用した。世界市場に向けたマレーのゴム、インド、スリランカの紅茶などの生産に特化したプランテーション経営の成立した地域では、どちらの場合でも家族経営は存在せず、極めて人工的な植民地の農業空間が作り出された。たとえば20世紀初頭に入って急速に拡大したマレー半島のゴム・プランテーションにおける社会関係の主軸は、ヨーロッパ人マネージャー、アジア人中間管理者、大量に導入されたインド人労働者という三層の関係であった<sup>※8)</sup>。このようにプランテーション経営が行われた地域は、家族経営の集合である伝統的農村社会とは大きく異なる。

プランテーション経営が導入され、人工的な空間が生み出された地域を除けば、農民が家族経営によって栽培する主要な食糧作物は稲であるといえる。かかる「稲作農村」<sup>※9)</sup>において、西欧列強の直接的な領土支配を被った地域では植民地支配に適合的な土地制度の導入に始まる本国の経済構造に組み込む一連の政策がとられ、伝統的農村社会の変容が急速に進んだ。タイのように独立を保った地域においては資本主義的世界体制の展開に対応して自らの手による土地所有関係の改造がなされた。こうして両者とも伝統的な農業部門の商品経済化を押し進める条件を作った。社会編成について見れば、前近代的要素は残存するが、農村社会は植民地国家や近代国民国家の統治を受け、その伝統的社会秩序は変容し始めた。すなわち前近代的支配者層が、植民地国家や近代国家に編入される過程が進行したのであった。この過程で植民地支配権力または独立した国家の近代化推進権力が採用した土地所有権の改造の大枠は共通しており、在地的・中間的・前近代的権力を廃止し、農民層の均質化をはかろうとするものであった<sup>※10)</sup>。

伝統的農村社会における土地所有関係の改造がこうして始まるが、第二次世界大戦以前の資本主義的發展と多くの国が独立を達成した第二次大戦以後における資本主義的發展の質的相違を明確に区別する必要がある。第二次世界大戦前の主な相違点は2つである。第一は、前資本主義的要素を破壊する力が無かったばかりかかえってこれを温存・強化する側面が強かったこと、第二は、資本主義的制度をごく一部しか発展させなかったことである。プランテーション経営の場合であっても、地域全体の小農民経営や共同体関係を破壊することなく、むしろこれと共存して狭い人工的空間で賃金労働者を生みだしたにすぎなかったことである<sup>#11)</sup>。農業部門の商品経済化の程度は既存の小農民経営を破壊するものでなく、流通過程を通して世界市場に結びつけた程度のものである。

## 第二節 第二次世界大戦以降の農村社会

これに対して、第二次大戦以後の熱帯アジアにおける発展の特色は、次のようにまとめることができる。この時期にはアメリカの戦後のアジア政策のもとでの輸入代替工業化に始まり、外資導入による輸出主導工業化にいたる急速な資本主義化が進行した。戦後復興期に続いた高度経済成長期に本格的に進出を始めた日本は、ここにおいて機軸的役割を果たした。日本の影響は、南アジアに比べて東アジアと東南アジアでは格段に大きい。この外資導入による工業化は、農業の商業化、所得格差の拡大、農村社会の衰退と急膨張する都市人口、都市のスラム化とが複合的に進行する過程でもあった。農村社会の衰退の速度は、総人口に占める農業人口の比率の低下となって明瞭にあらわれた。

この農村社会の変容の性格を捉えるために南アジア、東南アジアとを比較する。日本はユニークな例であったといえることができる。すなわち日本の場合は浮浪者が都市その他に多数存在するという事態を発生させなかった。しかし農村・都市の下層部分が全般的に小生産者のままで窮乏化することとなったのである<sup>#12)</sup>。小作農であれ、家族経営の形態をとり農村社会の重要な構成員であった。小作農の形態で農業に従事し、農業生産と生活とを通して村落の共同体関係の中に生存した。都市部には、今日の発展途上国でインフォーマル・セクターと呼ばれる日雇いの不熟練の低賃金労働者は存在したが、近代工業部門の雇用機会の増大によってこれらインフォーマル・セクターの賃金労働者は次第にフォーマル・セクターに吸収されていった。近代工業部門の雇用機会の増大が、都市のスラムに滞留させることなく農村人口を引きだしたといえる。

日本の場合では、インフォーマル・セクターの存在が一時的、過渡的なものであった。この点は、インフォーマル・セクターが一国経済の中に構造的に組み込まれ、縮小しない南アジア、東南アジア諸国の場合と基本的に異なる。この違いを次のように述べることができる。南アジア、東南アジア諸国の場合は、農村社会（農村における相互扶助関係などの共同体関係）の解体の速度に工業部門での雇用機会創出の増加がついていかなかった。日本では、農村の解体の速度すなわち商品経済の浸透の度合いと都市へ流出した元農民の受け皿の成長速度の両者は歩調が合っていた。これは、次の二点と密接に関係していた。第一は、土地所有のあり方に規定される稲作農村の歴史的展開の性格。第二は、第二次大戦後のアジア太平洋経済圏の形成である。日本を機軸的位置としてNIES、ASEANという重層的構造をもって形成されたこの経済圏内における一国の工業化の基本的性格は、日本

の資本輸出によって主導された工業化であり、製品は国内市場向けではなく高い輸出指向性を持つものとして位置づけられるものであった。関税障壁を設けた輸入代替工業化という自国産業の保護育成政策から出発したこれら諸国の工業化は、1960年代後半において、遅かれ早かれ輸出指向の工業化へと転換していった。外部の資本（主に日本）によって押し進められた近代工業部門の急速な成長は、一国の伝統的農業部門の変容過程を著しく歪めざるを得なかった。経済自由化政策の採用によって農村社会が直接的にこの外部の経済圏に結び付けられたのである。電化製品、時計などの耐久消費財が、「豊かな生活」の象徴として強力なデモンストレーション効果を持ち、農村に浸透した。農村が急速にこれら近代工業製品市場に巻き込まれ、増大した現金支出を補うために農民が都市に引き寄せられるという側面にこの外資主導の工業化の特徴がみられる。まさに「輸入代替工業化局面から輸出主導（依存）工業化局面に移行する過程において、外国資本と多国籍企業が続々と進入し、商品経済が輸出作物と輸入消費財を中心に農村社会に広く浸透する。農民の多くがこの商品経済に巻き込まれ、貨幣取引関係を強いられて農村社会に定住できなくなり、ついにそこから『追い出され』てしまう」<sup>13)</sup>のである。

近代医療の普及は、幼児死亡率を驚異的な低レベルにまで引き下げた<sup>14)</sup>。人口の増加によって、土地・人口比率が変化し、土地所有の零細化と小作農や土地無し労働者が生みだされた。農村が家族経営の形で農村人口を扶養・維持しえざかつ近代部門がそれに見合った十分な雇用機会を提供しえないという状況下で人口が増え続けている。

熱帯アジアの農村は、稲作を主要な食糧作物とした家族経営を基本とし、資本主義的世界体制の浸透に対して土地所有関係の改造によってその中に編入されたという点で共通している。しかし、国内条件の差異によって対応に相違があった。比較の観点から東アジアを加え、東南アジア、南アジアに分けて対応の基本的な特色を把握する<sup>15)</sup>。

## 第二章 熱帯アジアの農村社会

高谷好一は、第二次世界大戦後の急速な工業化の影響を捨象するために、1930年代の統計により、作物栽培面積に対する陸稲をも含めた稲作面積の比率が、50%以上の地域を稲作の中心域、50%以下の地域を周辺域とした。稲作の中心域は、南アジアでは、英領期ベンガル州のインド東部（現在のインド・西ベンガル州、バングラデシュ）以東から東南アジア大陸部を経て華南、揚子江流域にいたる地域である。この中心域の稲作タイプは、（1）灌漑移植型、（2）散播中耕型、（3）浮稲型、（4）焼畑型稲作の4つである<sup>16)</sup>。栽培方法を指標とするこの類型は、表1にまとめられている。南アジアは、（2）散播中耕型稲作とベンガルデルタの浮稲型地域に分類され、華南、日本は（1）灌漑移植型稲作の卓越する地域である。東南アジアは、浮稲型と焼畑型稲作が主要なタイプである。灌漑を伴うタイプは（1）のみであり、他の3つのタイプでは稲作は天水に依存し、特に灌漑のための組織の必要はなかった。

### 第一節 稲作技術と農村社会

栽培方法を基準とした高谷の4類型の稲作様式分類に依拠しつつ、田中耕司は、東南ア

表 1 稲作中心域における稲作の四類型の概要

稲作類型	生 態	模式地	耕 作 技 術				
			水利	田拵え	栽植	収穫	脱穀
灌漑移植	照葉樹林帯の谷底	揚子江ぞいと日本	灌漑	鋤・鍬	移植	鎌	打ちつけ
散播中耕	熱帯雨緑林帯の平原	インドのオリッサ	水不足の天水田	犁	散播	鎌	牛蹄
浮 稲	デルタ	チャオブラヤーデルタ	大洪水	犁	散播	鎌	牛蹄
焼 畑	照葉樹林と熱帯多雨林の山腹	ベトナム山地とスマトラ	豊かな土壌水分	棒	点播	穂摘	竖杵

(出所) 高谷 (1987:52)

ジア稲作の全体像を捉えるために、労働集約度、稲作生産の安定度の観点を導入し再整理を行った(表2)。表2は、立地条件に規定された稲作様式の分類であるが、同時に灌漑方

表 2 東南アジア水田稲作の 5 類型

	類型	自然立地	稲作様式	水とのかかわり	労働集約度	生産安定度
大陸部	山地稲作	河谷低地、盆地、扇状地	灌漑移植稲作	水の制御(小河川の井堰灌漑)	集約的	安定
	平原稲作	開折谷、平原	乾田散播中耕稲作→移植稲作	天水依存(集水域の確保)→溜め池灌漑	粗放的	不安定
	デルタ稲作	氾濫原と自然堤防、海岸湿地	乾田散播稲作(浮稲)→移植稲作	洪水への適応→運河の掘削と低地水制御	粗放的	安定
島嶼部	火山麓稲作	火山麓扇状地	灌漑移植稲作	水の制御(泉と小河川の井堰灌漑)	集約的	安定
	湿地林稲作	淡水性湿地林 汽水性湿地林	点播・穴植え移植→移植稲作	洪水と逆水への適応→樋門と水路掘削による低地水制御	粗放的	不安定

(出所) 田中 (1988:13)

法、労働集約度および生産の安定度についての記述を統一して含むものとなっている。灌漑方法、労働集約度、生産の安定度という点は、稲作の生産と経営のあり方と密接に関連しており、稲作社会の特徴を理解する上で極めて重要な指標となる。

田中はこうした類型化を行った上で、東南アジアの稲作と日本稲作との違いを稲作技術発展の相違から説明する。基本的違いは、(1)日本の稲作は、既に集約化された中国の稲

作を受容したという技術系譜上の歴史的条件と、(2)人口密度の高さとにあるとする。自然立地を類型化の基本に置く観点から後者が重視される。これは、稲作技術発達の違いを土地・人口比率、すなわち「入れ物としての地形のサイズと人口のサイズとのバランス」によって把握しようとする見解である。日本稲作の技術発展の特色が、農村社会の特色との関連では次のように説明される。日本の近世初期における人口増による新田の開発は、水資源の確保を前提にすでに成立していた灌漑稲作を行う流域諸村に緊張関係をもたらした。これによって今度は新たな調整機構が生み出されていった。水田の拡大と限られた水資源確保の必要性から、新田開発が盛んとなった時期には流域の村々は、より集約的な水管理と水田の利用方式を採用していった。村落を基盤にした精緻な水管理技術と組織の確立とに併行して複雑な水利慣行が成立した。勤勉で緻密な労働を徹底させることによって小農民経営の発達と稲作を中心とした社会編成の強化とが同時に進行したのであった。稲作技術のあり方が村落の結合を強める方向に働いた<sup>17)</sup>。また水利慣行の形成によって、こうした村落レベルの結合は、より広域なレベルでの調整の必要を生みだし、村連合の側面を強化していった。

このように小農民経営の再生産に灌漑組織を必要不可欠としたタイトな稲作農村に比較すれば、東南アジア社会は、「ルースな構造」を持っているともいえる<sup>18)</sup>。

## 第二節 農村社会と国家：地主制

日本と東南アジアにおける稲作技術発展の相違は、土地・人口比率の観点から、かかる稲作技術に規定された農村社会の相違として把握することができる。それでは稲作農村と公権力(国家)との関係はどうか。中根千枝によれば、東南アジアに比較して、南アジアと東アジア諸社会では、農村社会と中央の統治機構を結び付ける階層の発達が顕著なのである。この背景として2点あげている。(1)土地・人口比率、(2)土地生産性とである。東アジアと南アジアとにおいては、人口密度が高く、耕作可能地面積に対する人口が多い。このため土地の占有または所有に関する競争の度合いが強い。このような条件のもとでは土地所有が重層化する。すなわち大土地所有権の保有者層の有無、その成熟度、厚さは、土地・人口比率と土地生産性とに関連しているといえる。地方農村を基盤とする大土地所有者層に支えられるか、あるいは地方の大土地所有者層そのものによって構成された国家の全体の構造は強固になるとしている。これは稲作農村を構成する小農民経営の土地所有権に重層する大土地所有権を持つ層の国家機構への編入のされ方の問題である<sup>19)</sup>。

これが稲作技術、稲作農村社会、土地所有のあり方と国家との関係を理解するおよその枠組である。東南アジアは、南アジアと東アジアとの中間に位置する小人口地域である。小人口地域の農村と国家との関係を坪内良博は「開拓社会」という概念を導入して議論を深めている。東南アジア地域の人口密度は、インド、中国に比し、きわめて低かった。1600年時点での東南アジア地域の人口密度は、一平方キロ当たり5人程であった。この数値は、その当時のインドの31人、中国本土の38人に対して著しく低い。1900年当時では、インド66人、中国113人に対して東南アジアは20人となる<sup>20)</sup>。東南アジアは、インド、中国というアジアの巨大人口塊に挟まれた相対的な小人口地域なのである。近代西欧のインパクトが強まる19世紀後半においてもなお東南アジアはこうした「開拓社会」的状況にあった。土

地が余っているという状況下で増加した人口によって新しい土地が開拓され、生活・居住の場とされていった。緩い人口増加は、こうした開拓の状況を長く保持させた。

「開拓社会」は、さまざまな動的な要素を含み、そこでは蓄積や組織化は進まず、長期にわたる定着・定住をコミュニティ組織の基礎とする東アジア（日本）のような定住型社会とは異なった特性を持った。坪内は、東南アジア社会理解のためには、「きょうだい」を中心とする血縁関係の増殖と分離の連鎖とによって形成されてきた小集落構造を自立的集団形成の根幹に据えることが一つの視角を提供すると指摘している。「開拓社会」における生活の基礎単位は、このようなより小さい人間結合の中にのみ存在してきた。集落の独立性は高く、しかも時にはまとまった政治単位として村落国家ともいうべき様相を呈した。このような小国家は、領域的支配を行わず点として存在するものであった。東南アジアにおける土地所有と国家編成の問題はこうした観点から考察される必要があろう<sup>21)</sup>。

血縁関係を核とする小集落構造を持ち、土地所有の重層化が進行しなかった東南アジア社会と比較すると南アジア、東アジアにおける土地所有の重層化は特徴的なことである。すなわち土地所有の重層性という観点からすると、東アジアと南アジアには共通性がみられる。これは、「開拓社会」的環境が早期に存在しなくなったことに関連して理解することができる。

### 第三節 比較

東南アジアの場合は、人口密度は低く、広大な領域を長期にわたって統治した国家の支配を経験しなかった。重層的な土地所有関係の発達は見られなかったのである。狭い地域に村落国家ともいうべき小国家が成立したにすぎなかった。以下では対比する形で南アジアと東南アジアの稲作農村の特色を捉えらる。南アジアのインドでは17世紀の初頭にはすでに平方キロ当たり31人という高い人口密度に達していた。ムガル帝国による統治を受け、複雑な土地所有関係が形成され始めた。

#### 南アジア：バングラデシュの農村

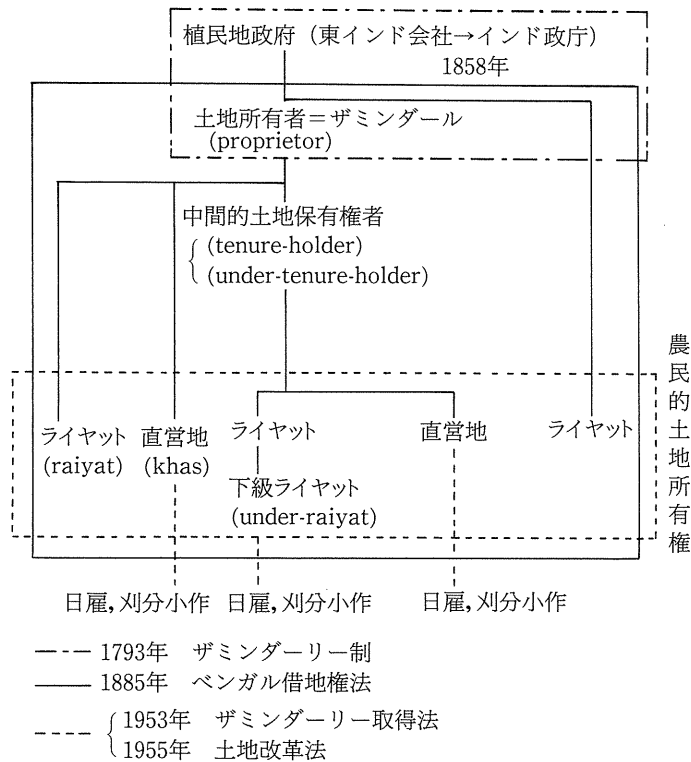
南アジアのバングラデシュの一村落の事例を基にして農村社会の変容を見る。村落が位置する地域は、高谷、田中の稲作類型によればデルタ環境の浮稲型稲作の農村である。1947年にインドとパキスタンが分離独立するまではイギリスの植民地であった。

表3は、ベンガルにおける近代から現代にいたるまでの土地所有関係の変容を模式的に示したものである。イギリス支配による伝統的農村社会の変容は、土地所有関係の改造によって始まった。この土地所有関係の改造は、二つの段階を経てなされた。まず最初の段階は、イギリス植民地政府が1793年にザミンダリー制導入によってムガル帝国期の領主層と呼ぶべきザミンダール層をその統治に編入したことに始まる。ザミンダール層に土地の所有権を認可した代わりに地稅納入の義務を負わせ、かつ彼らが保持していた在地農村支配の物理的強制力（軍事力、警察権、裁判権など）に大幅な制限を加えた。

第二段階は、かかる土地所有権と重層する農民の慣行的土地保有権を認めた1885年のベンガル借地法で区切られる。この法律は、以降ベンガル全土において実施され地籍調査を伴う土地調査・査定事業の根拠をなす点で画期的である。近代国家（植民地国家）におい



表3 重層的土地所有の模式図



ては土地所有の改造は、主に地税の歳入と統治の支持者の確保を目的になされるが、これは各地籍に対する所有権（者）を確定するという形で遂行された。地籍調査を伴わなければ土地所有関係の改造は実効を期し難いのである。日本（地租改正）、韓国と台湾（土地調査事業）などではかかる地籍調査が行われたが、東南アジア諸国では行われなかったか、行われても極めて徹底性を欠くものであった（表4参照）。これには「開拓社会」的状況、例えば多くの地域で耕地を移動する焼畑耕作が生業形態の一つであることなどに理由が求められる。

1885年ベンガル借地法によってライヤットと呼ばれる農民の所有権が強化・保護されたことは、ザミンダールの上級所有権を大きく制約した。すなわち1885年法によるライヤットの地代引き上げ制限によってザミンダールの取分比率は低下し、所有権が名目化する契機となっていった。1930年代以降には農民的土地所有権を得たライヤット農民層間の分解の中から在村地主ともいうべき農民階層が登場する。父系血縁集団（グシュティ）が多くの場合小集落形成の核となった。村落社会に影響力を持つ在村地主は、そのようなグシュティの有力者であった<sup>註22)</sup>。

長い歴史の過程に形成された複雑な土地所有関係が160年もの長期にかけて緩慢にしか

表4 資本主義のための土地改造年表

	南アジア	東南アジア	東アジア
1793年	インド：ベンガル＝ザミンダリー制（英国植民地下）		
1820－40	インド：南，西部＝ライヤットワリ制（英国植民地下） 北部＝マハルワリ制（英国植民地下）		
1840	セイロン：王領地侵害令（共同体所有の収奪：英国植民地下）		
1870	インドネシア：農地令（国有地区分：オランダ植民地下）		
1873－81	日本：地租改正（領主権廃止）		
1885	インド：ベンガル借地法（農民的土地所有権強化，土地調査査定事業；英国植民地下）		
1898－04	台湾：土地調査事業（日本植民地下）		
1907	インドネシア：地租条例（共同占有地持分権利者へ課税，徴収；オランダ植民地化）		
20世紀初頭	フィリピン：教団所有地法（協会・教団所有地買収と小作農への移転；米植民地下）		
1909	タイ：地券法		
1910－18	朝鮮：土地調査事業（日本植民地下）		
1940年以降	フィリピン：農村振興局大農園買収（米植民地下）		
第二次世界大戦			
1946	日本：第二次農地改革（自作農創設特別措置；米占領軍総指令部下）		
1950－57	韓国：農地改革施行令		
1950	パキスタン：東パキスタン＝ザミンダリー権取得法および農地改革法		
1950	タイ：小作料統制法		
1952	日本：農地法（自作農主義）		
1953	台湾：実施耕者有共同田条例（自作農創設）		
1953	インド：西ベンガル＝ザミンダリー権取得法		
1953	ビルマ：土地国有化		
1955	インド：西ベンガル＝土地改革法		
1955	フィリピン：農地改革法（マグサイサイ大統領）		
1956	南ベトナム：農地改革法		
1956	マレーシア連邦：土地開発法（開拓入植による自作農育成）		
1960	マレーシア：集団入植地法（自作農創設）		
1960	インドネシア：農地基本法（農民的土地所有の確立，所有規模上制限）		
1961	日本：農業基本法		
1963	フィリピン：農地改革法（マカパガル大統領）		
1970	日本：農地法改正（借地農化促進）		
1972	フィリピン：小作解放令（大統領布告27号，マルコス大統領）		
1975	タイ：農地改革法		
1984	バングラデシュ：農地改革法，小作法，最低賃金法		
1988	フィリピン：包括農地改革法（アキノ大統領）		

（出所）小谷汪之「近代におけるアジアの社会」永原慶二・坂東宏編『講座 史的唯物論と現代 3 世界史認識』青木書店，1978年を基に他の文献も参照した。

も連続的に変容し、弱体化していった。他方、ライヤット（小農民経営）の土地所有権は植民地国家によって認められるところとなった。1947年の分離独立時の混乱を除けば、南アジアでは革命などのドラスティックな変動を伴わない上述の農村社会の変容のあり方が独立以降において国家編成のあり方に反映されていると考えられる。インドの場合はむしろ連続する側面が強調されて良い。

1960年代後半になるとインドやバングラデシュでは「緑の革命」が農村社会に大きな影響力を持つようになった。小麦に始まった技術革新は肥料や農薬などの農業投入財の需要を増やすとともに土地生産性を飛躍的に高めた。農村人口における所得の地域間格差と階層間格差が拡大している。カーストやエスニシティをめぐる緊張、民族紛争が近年多発しているのは著しい所得格差にみられるこの農村変容を背景としている。

### 東南アジア

インドネシアは多民族国家であるが比較的高い統一性を保っている。これは17世紀以降オランダの植民地統治を受け、中央集権的な官僚制の形成が見られたことによる。官僚機構を支える知識人中産階層（プロフェッショナル）の成長によってもたらされた国民意識の形成は多民族社会の統合に重要な役割を果たすものであった<sup>23)</sup>。農業部門には植民地期にプランテーション型農業経営（エステート）と家族経営との二重構造が形成された。エステート農業経営の外部には大土地所有制は発達せず、また大商人の活躍もみられなかったが小作や零細規模所有層を広範に生み出した。村落における「共同占有地」（現在は行政村所有の村財政田、職田、恩給田など）の占める比重が高く、村落構造は草分けの系譜に連なる親族集団の影響力の存在と相互扶助関係（ゴトン・ロヨン）によって特色づけられるといえる。加納啓良はジャワ農村に普遍的に見いだされる特質とは、19世紀前半にまで遡りうる「土地なし世帯の存立を保障し農村内に包摂する社会的仕組み」の存在であると指摘している<sup>24)</sup>。

家族経営による水稻栽培は主にジャワ島に集中し、畑作を主とするエステート農業は外島の地域で展開した。ジャワ島は高い人口密度と多数の土地無し層を含む零細家族経営を特色としている。この特色は、オランダの統治という歴史的條件、労働集約的な多収穫な水稻栽培による高い人口扶養力、相互扶助関係と農村部に存在する零細な農外就業機会の存在など複数の要因によってもたらされたものである。このような「貧困の共有」の現象を結果した稲作農村の変容過程は、C・ギアツによって「農業インボリューション」と名付けられた。

しかし1960年代後半から始まる経済開発政策はかかる伝統的村落秩序の衰退に決定的影響を与えたとみられる。ピスマやインマス計画による食糧増産政策による自給の達成は人口収容力の幅をさらに広げた。また主に都市部における投資は農村外の雇用吸収力を高めた。しかし稲作増産に用いられた技術革新によって収穫や調整・加工過程での雇用機会が排除されることとなった。さらに外資導入による工業化は多くの場合農村部に存在した多様な家内工業や零細な自営業を解体し、農外就業機会を奪ってしまった。1970年代の経済開発は「農村よりも都市に、さらに農村内部では持たざる層より持てる層により多くの利益をもたらし、かくして社会全体の階層分化を促進した」<sup>25)</sup>といえる。こうした所得格差

の拡大によって人口は流動化し、都市への持続的流出や地域内においては交通の要所や町場に人口集中を招いている。経済の拡大による雇用機会の創出が鈍化すれば多くの若年層在失業者が村に滞留することになろう。村財政田の運用を基盤とする村落の今日の政治的安定は重大な危機に直面すると思われる<sup>註26)</sup>。伝統的農村秩序の変容によって都市は急増する人口を抱え込み、農村のみならず都市もが政治不安の温床ともなりうる。

タイにおける居住空間の拡大と農業発展はチャオプラヤデルタ水系の上流—中流域—デルタ部の順に進行した。高谷好一の研究は、開拓空間のかかる下流域への進展にともない社会編成のあり方がそれぞれの生態立地に照応していることを示した。また上流から下流への移動はタイの王朝の変遷の歴史でもあった<sup>註27)</sup>。タイは開拓空間を長期にわたり保持していた。チャオプラヤデルタ水系の周辺では少数民族の移住やフロンティアへの耕地の外延的拡大、居住空間の消滅が繰り返して見られた。人口密度の低い地域としてタイは長く「開拓社会」的状況を残し、農村社会の編成が「ルースな構造」を有するという理解を生みだした背景となった。

北原淳は近代タイ農村社会史を小農民（家族経営）社会の生成史として三段階に分けて把握した。

第1段階(1870年代～1920年代)：この時期に国家—小農民関係が形成された。貴族、在地支配者層の支配から農民を解放し小農民を育成した時期である。デルタ部に輸出を目的とした稲作が広がった。急速に居住地が拡大し、小農民による集落が形成され入植、開拓の空間が広がっていった。

第2段階(1930年代～1960年代)：この時期は、稲作モノカルチャーを行う小農民経営が世界恐慌による米価下落と人口増による開拓空間の減少とによって分解し、土地無し層が生み出された時期とされる。

第3段階(1970年代以降)：「緑の革命」の技術革新によってもたらされた経営格差と工業化による下層農民の脱農と農家所得に占める農外所得の増大によって小農民社会が消滅する危機さえはらまれる段階である<sup>註28)</sup>。

耕地のフロンティアが存在する「開拓社会」的状況下では、集落人口の自然増によって、またはよりよい水田を求めて分村が頻繁に行われた。こうした村落の形成史を見ると草分けの親族集団は土地所有と農業経営とによって結合しており、これが自然村的集落の基礎を構成しているといえる。大土地所有の未発達と親族集団を基礎とする「屋敷地共住集団」として特色づけられる小集落構造が長期にわたって保持された。1970年代以降土地・人口比率の変化および商品経済の農村への急速な浸透によって「屋敷地共住集団」存続の基盤は消滅しつつある。タイ農村社会の特色は「屋敷地共住集団」の形成と消滅の過程にみられるといえる<sup>註29)</sup>。

マレーシアでは近年にいたるまで「開拓社会」的状況にあり、大土地所有が形成されず小農民経営がドミナントな農業社会であった。こうした農村社会に居住するマレー人は、「土地の子」(ブミプトラ)であり、独立以後政治的な主体として優勢を主張している。19世紀以降に移住し、第2の人口グループとしての中国系と、インド系住民は都市部で商業活動などで蓄積し、経済的に優位に立っている。マレーシアは比較的新しく形成された緊張をはらむ多民族国家であるといえる。しかしながら、独立後のマレーシア運営において

比較的安定した経済発展が見られたことは、英国植民地下で形成された官僚制の遺産によると考えられる<sup>註30)</sup>。

フィリピンの農村社会は植民地期に大きく変容した。スペインの植民地下（1565～1898年）19世紀後半には輸出向け農産物（マニラ麻、砂糖、タバコなど）が生産された。20世紀前半におけるアメリカの植民地期（1902～45年）には輸出農産物加工部門を中心にアメリカ市場に依存する従属的経済構造の形成が進んだ。この中から大土地所有が生み出された。商業的農業を行う地主と小作との著しい二極化が進展した。大土地所有者の中には金融部門にも進出し、支配層としての地位をますます強化した<sup>註31)</sup>。このような農民階層が、二極化したままの状況で一定程度の民族資本の成長がみられ、「緑の革命」の技術革新の影響下に置かれることとなった。農村不安はこうした歴史的事情を背負っている（後述；第三章一節）。

### 第三章 変貌する農村：第二次世界大戦後の農村の変容

農村社会の構造変化は、土地所有関係の変化（土地改革）と経営方式あるいは農業技術体系の変革（経営改革）の二つの側面から捉える必要がある<sup>註32)</sup>。第二次大戦後のアジアにおける土地改革は、政治的・社会的要請によってなされた側面が強い。1960年代後半から進展する「緑の革命」によって土地生産性が著しく増大し、土地改革に担わされた政治的・社会的役割を変えつつあるといえる。

ここでは、熱帯アジアの土地改革問題の輪郭を述べ、次いで「緑の革命」といわれる技術革新の性格を見る。最後にこの二つの関係をどう把握するかについて触れ、アジアの稲作農村がかかえる今日の問題の所在を指摘したい。

#### 第一節 土地改革

第二次世界大戦後のアジア諸国で行われた土地改革は、社会主義国の成立に対して資本主義的世界体制の維持・強化を計ろうとするアメリカの影響下で実施された改革という性格が強い。これら諸国の土地改革は、上からの政策として自由主義の砦となる自作農＝家族農場（family farm）の創設が目標とされた。この点で、戦後のアジア諸国の土地改革は、農業生産の増大よりも政治的・社会的課題が優先されたものであった。日本、韓国、台湾、フィリピン、南ベトナムの土地改革の制定・実施は、アメリカの直接的影響下でなされた。日本は、アジア自由主義国におけるかかる土地改革の模範例とされたのであった<sup>註33)</sup>。

土地改革によって、（1）農業剰余を収奪していた大土地所有権が廃止され剰余が資本主義部門の成長に向かう条件がよりいっそう整ったこと、（2）生産の意欲を引き上げ、小農民経営が改善されたが、同時に資本主義部門の影響下に直接置かれることになったことの2点が重要である。労働市場と商品市場とを通して小農民経営が資本主義部門に編入されたことによって、賃金労働の比重を高める条件が整ったのである。土地所有関係を軸とした階層的に編成されていた農村社会が変容しやすくなった。農村社会の経済的基礎が失われ、新しい村落秩序の形成がますます難しくなる状況にいたったのである。

第二次大戦後独立を達成した南アジア諸国で実施された土地改革は、極めて不徹底なものであった。インドにおいては長期の間に名目的所有権に変化したザミンダリー権の廃止は、比較的スムーズに実施された。しかし、農民的土地所有権を有する在村地主層の土地所有に上限を設定して、それを越える土地を再配分する土地改革は進展していない。東南アジア諸国でもこの点は共通している。農地法によって徹底した自作農主義を堅持し、ドラスティックな農地改革を実施した日本や、同じように徹底した改革を行った韓国、台湾などの東アジア諸国と好対照をなしている。

同じアメリカの戦後アジア政策の影響下にあった東南アジア諸国との対比では、東アジアでは近代的土地変革の第一局面において地租改正や土地調査事業などが行われ、重層的な土地所有とりわけ領主的土地所有が廃止されていたこと、独立して農業を行う小農民経営の発展度が高く、私的土地所有権が確立しこれが法認されていたことを指摘する必要がある<sup>註34)</sup>。東アジア（東南アジア）の土地改革が、アメリカのアジア政策という対外的要因が強く作用する中で実施された政治的改革であるのに対して、南アジアの土地改革の場合は、優れて国内の政治的要因によって進められたものであった。それ故、国家権力に影響力を持つ在村地主の利益を損なう改革は行われなかったのである。第二次大戦前に形成された農村社会の解体の徹底性およびその速度は、南アジアでは低く、むしろ連続的な側面を強く保持していた。

土地改革は、農業部門を資本主義的蓄積体制に編入するために基礎的な重要性を持つが、東南アジア諸国ではこの改革を行うことなく1960年代後半から急速な工業化の中に巻き込まれることとなった。フィリピンに代表されるように、政治的緊張によって土地改革法案が提出され、立法化されるが実施過程で骨抜きにされ、政権が交代すると支持基盤を広げるために再度法案がつくられるということの繰り返しによって、土地改革は長期にわたる課題となっている。これには、輸出農産物加工を中心とした大土地所有者が形成され、都市の中産階層と商業資本がそのなかから生まれたという商業的農業の歴史的展開の背景がある。大土地所有者が、都市で経済力を獲得し政治的エリートに成長したという大土地所有の経済的基礎が存在するからである。土地所有権の歴史的展開という点では、「開拓社会」的状況が残る中で、(1) 大土地所有者の所有地の上限制限が不十分であったことと、(2) 農民的土地所有権の確定が進行していないことの二点とが指摘されねばならない。現在、国有地への入植を含めてこの双方が土地改革の課題として追求されているのである。

土地改革を実施した東アジア（日本、韓国、台湾）に比べて、これら東南アジア諸国では国内の諸階層間の所得格差が拡大し、その傾向が構造として固定化されつつあるのは土地改革抜きの外資導入による工業化の帰結である<sup>註35)</sup>といわねばならない。

## 第二節 「緑の革命」とその評価

1960年代末から70年代にかけての工業化とほぼ同じ時期に始まる「緑の革命」の二つは、関連しつつ稲作農村に大きなインパクトを与えた。後者は、高収量品種の導入による販売するための稲作生産の増大と、タイでみられた輸出用の飼料穀物を中心とする商品作物栽培の普及・拡大という形で農村を巻き込んだ。この農業技術の飛躍的向上は、上述の工業化による農村社会の変容という点と統一的に把握されねばならない<sup>註36)</sup>。

1943年にメキシコで始まる小麦の高収量品種開発の流れの中で1962年にフィリピンに国際稲作研究所 (IRRI) が設立された。高収量品種IR 8 稲は、1966年に実用化された。水が確保されれば通年の稲作が可能である熱帯アジアでは非感光性の高収量品種の栽培は、動力灌漑施設の導入によって乾季作の形で拡大した。農業生産の増加は、従来は開拓による耕地の外延的拡大によるものであったが、「緑の革命」の技術革新によって土地利用率和単位面積当たりの収量を高めることで達成する耕地の内延的拡大によるものになった。稲作技術のあり方が変わった。化学肥料、農薬、高収量品種の種子などの農業投入財の必要量が増加し、農村は農業投入財の市場の役割をも担うことになる。

農村の商品経済化および人口増加などによる土地を持たない農村人口の増加と、他方での農村人口の都市への流出とそれに伴う都市のスラム化による都市のインフラなどの生活環境の劣悪化が緊急に解決を迫られる問題となっている。この問題は、工業化による雇用吸収が低いという観点からのみでなく、そのような農村社会の急速な解体を生じさせた工業化の性格の問題として把握する必要がある。

熱帯アジアの農村社会のこの急速な解体と日本農村の過疎問題、韓国農村の極度の疲弊、両者に共通する農家所得に占める非農業所得の高さとは、アジア太平洋経済圏の形成という文脈で関連するのである<sup>註37)</sup>。

### おわりに：持続的発展に向けて

「緑の革命」といわれる農業の技術革新の進展は、農村の地域間格差と農村人口の所得格差を拡大させた。これは農村に土地無し貧困層を増加させた過程でもあった。農村における貧困と生活苦は、土地無し層に最も重くのしかかっている。農業生産力の上昇と多数の農村人口の福利厚生（基本的ニーズ）の充足とが対立する状況になっている。しかしながら、土地の再配分によって膨大な数の土地無し人口を自立的な経営規模に育成するには耕地が絶対的に不足しているというのが現状である。フィリピンやインドの一部の地域では土地改革を求める動きが農村を政治的に不安定化する要因となる。こうした場合は土地改革と「軍事力とは一定の条件のもとで補完的ないし代替的關係にたつ」という側面を否定できない<sup>註38)</sup>。しかし、第二次世界大戦後の1950年代の自作農創設にみられたように土地所有権を認める政策は、今日の農業・農村問題にとっては上述の如くごく限られた局面でしか効力を期待しえない。

熱帯アジア諸国ではバングラデシュのように伝統部門が残り、政治的結合のための統一な経済的基盤の形成が弱い点が特色として指摘しうる。統治権力は政治的支持を全国的に確立しえず、しばしば強権的・軍事的な性格をもつ場合がある。農村における貧富の格差に起因する政治的緊張は、土地改革によっても、農業生産性の飛躍的向上をもたせさせた「緑の革命」によっても解決されない状況にある。ここに農村開発政策において、経済開発の側面と同時に社会政策的課題をも追求せざるを得ない理由が存在するのである。

最低賃金制の導入による農業生産力の差から生じた所得格差の是正や、保健衛生、初等教育などの基本的ニーズの充足が社会政策として有効に実施されるためには、住民の参加を前提にした行政が行なわれなければならない。それ故に農村社会と地方行政との新しい

形の接点が築き上げられなければならない。かつて機能していた村落の共同組織の単なる復活ということではなく、新たな結合原理による地域社会の形成が必要とされる。バングラデシュでは1995年に従来の5カ年計画にかわって『バングラデシュの参加型計画1995-2010』が国家開発委員会の手で起草された。最貧国の一つとされるバングラデシュが21世紀を射程に作成した開発計画の中心は、工業化にではなく、地方分権化と地域レベルでの住民参加による貧困撲滅と雇用機会の創出に置かれている。バングラデシュの小集落結合のあり方やタイの「屋敷地共住集団」による村落結合のあり方に目を向ける必要もあるであろう。日本では工業化によって失われた小集落が保持する相互扶助的機能や集落組織などがこうした地域では新しい文脈において注目される<sup>※39)</sup>。

21世紀には地球環境保全に世界の関心が集まり、より強固な協力体制が作り上げられていくであろう。そこでは持続的発展が最優先される。持続的発展を支える最も肝心な点は、地域社会の結合の質にあると思われる。本来、農業生産は地域社会を結合させる主要な強力な要因であった。資本、労働、情報などが地球上を行きかうボーダーレス化の中で国家や国民経済という単位を持つ意味が急速に変容している。地球規模での新しい協力体制の構築における農業と農村社会の動向が注目される<sup>※40)</sup>。

## 注

1. 熱帯アジア世界の形成と自然という視点から採り上げられるべき最も重要な自然環境とは熱帯一般のそれだけでなく「アジア稲作圏」との共通項である。熱帯アジアを熱帯の一部とするより稲作圏の一部であり「イネが稔る世界」という認識が優先されるべきとする〔福井 1990: 229〕。
2. 柴田・木谷 [1985].
3. 斎藤 [1991: 3-62].
4. 小林 [1983].
5. 涂 [1990].
6. 佐藤 [1993: 125-150].
7. 中村 [1991: 32-120].
8. 水島 [1990: 127-156].
9. 福井 [1987: 279-331].
10. 北原 [1985: 3-6].
11. 北原 [1985: 41-48].
12. 寺西 [1993: 144-149] を参照。
13. 涂 [1990: 129].
14. 渡辺 [1985: 176-206].
15. 石川 [1990: 55-70] は、第二次大戦後、アジア諸国が工業化に向かう構造転換の過程においてアジア的特質（特に「むら共同体」）がどのような役割を果たしたかによって三つの地域別グループに分類した。すなわち（1）インド、中国、（2）ASEAN諸国、（3）日本、韓国、台湾である。
16. 高谷 [1987: 35-66].
17. 田中 [1988: 5-26].
18. 北原 [1989: 41-43].
19. 中根 [1987: 179-185].
20. 坪内 [1986: 1-15].



21. 坪内 [1990: 42-67].
22. 河合・安藤 [1990: 92-106], 河合 [1995a: 71-100], 河合 [1995b: 139-157].
23. 柄澤 [1989: 169-180], 中根 [1987: 145-155].
24. 加納 [1988: 301].
25. 加納 [1988: 23].
26. 白石 [1992: 273].
27. 高谷 [1975: 28-57].
28. 北原 [1985: 87-93].
29. 北原 [1985: 138-146].
30. 中根 [1987: 159-164].
31. 涂 [1990: 117-128], 永野 [1989: 98-119].
32. 滝川 斎藤 [1967: 3-9].
33. 滝川 斎藤 [1967: 9-18]. 田中 [1991: 37-57] も参照.
34. 中村 [1991: 218-227], 宮嶋 [1994: 184-186].
35. 涂 [1990: 130].
36. 北原 [1985: 37-58].
37. 倉持 [1993: 58].
38. 滝川 [1991: 32], 河合 [1994: 83-111].
39. 富永 [1993: 323] の「環境問題は近代社会にゲマインシャフト意識を呼び戻さなければ解決できないのではないか、というのが私の主張したい点である。資本主義は、地球上の人類全体が一つの血縁・地縁社会であるという、儒教倫理の拡大版を導入する必要があるのではないだろうか」という悲痛な叫びに耳をかすことが必要である。
40. 大内 [1990] 第1章「農業の基本的価値とは何か」を参照.

#### 付記

「熱帯アジアの農村社会」(『熱帯農学』所収, 朝倉書店刊行予定) は本稿の要約である。

#### 引用文献

- 石川滋 (1990) [開発経済学の基本問題]. 岩波書店.
- 梅原弘光 (1991) フィリピンの農業商業化と土地制度の変化. 梅原弘光編 (1991) [東南アジアの土地制度と農業変化]. アジア経済研究所.
- 柄澤行雄 (1989) インドネシアの農村社会. 北原淳編 [東南アジアの社会学]. 世界思想社.
- 大内力 (1990) [農業の基本的価値]. 家の光協会.
- 加納啓良 (1988) [インドネシア農村経済論]. 勁草書房.
- 河合明宣・安藤和雄 (1990) ベンガルデルタの村落形成についての覚え書. [東南アジア研究] 28(3).
- 河合明宣 (1994) 農村における対立—ナクサライトを中心に—. 岡本幸治・木村雅昭編 [紛争地域現代史 3 南アジア] 同文館.
- (1995a) ベンガルデルタの開発. 柳沢悠編 [暮らしと経済]. 明石書店.
- (1995b) 国民統合と資本移動. [思想]. 850号.
- 北原淳 (1985) [開発と農業—東南アジアの資本主義化—]. 世界思想社.
- 編 (1989) [東南アジアの社会学—家族・農村・都市—]. 世界思想社.
- 倉持和雄 (1993) 80年代後半韓国における農地関係の変化. [アジア経済] 34 (4).
- 小島明 (1993) アメリカのアジア政策. 中西輝政編 [アジアはどう変わるか—90年代のアジアの総合安全保障—]. 日本経済新聞社.
- 小林英夫 (1983) [戦後日本資本主義と「東アジア経済圏」]. 御茶の水書房.

- 斎藤一夫 (1991) [アジアの農業と経済－戦後四十五年の発展の軌跡－]. 勁草書房.
- 斎藤仁 (1989) [農業問題の展開と自治村落]. 日本経済評論社.
- 佐藤宏 (1993) 自由化が始まったインド・南アジア. 中西輝政編 [アジアはどう変わるか－90年代のアジアの総合安全保障－]. 日本経済新聞社.
- 柴田三千雄・木谷勤 (1985) [世界現代史]. 山川出版社.
- 白石隆 (1992) [インドネシア－国家と政治－]. リプロポート.
- 高谷好一 (1975) 稲作圏の歴史. 市村真一編 [稲と農民]. 京都大学東南アジア研究センター.
- ―― (1987) アジア稲作の生態構造. 渡部忠世責任編集 [稲のアジア史 1 アジア稲作文化の生態基盤]. 小学館.
- 滝川勉・斎藤仁 (1967) [アジアの土地制度と農村社会構造 II]. アジア経済研究所.
- 滝川勉 (1991) フィリピンにおけるアキノ政権下の農地改革. 梅原弘光編 [東南アジアの土地制度と農業変化]. アジア経済研究所.
- 田中耕司. 1988. 稲作技術発展の論理－アジア稲作の比較技術論に向けて－. [農業史年報] (2).
- 田中学 (1991) 日本における農地改革と農地法の成立. 梅原編所収.
- 坪内良博. (1986) [東南アジア人口民族誌]. 勁草書房.
- ―― (1990) 伝統社会の構造. 坪内良博 (責任編集) 講座東南アジア学 3 東南アジアの社会. 弘文堂.
- 寺西重郎 (1993) 昭和恐慌の犠牲が生んだ日本の成功. 日本経済新聞社編 [私の資本主義論]. 日本経済新聞社.
- 涂照彦 (1990) [東洋資本主義]. 講談社現代新書.
- 富永健一 (1993) 儒教の共同体意識導入を. 日本経済新聞社編 [私の資本主義論]. 日本経済新聞社.
- 永野善子 (1989) フィリピンの農村社会. 北原淳編 (1989) [東南アジアの社会学]. 世界思想社.
- 中根千枝 (1987) [社会人類学－アジア社会の考察－]. 東京大学出版会.
- 中村哲 (1991) [近代世界史像の再検討－東アジアの視点－]. 青木書店.
- 福井律朗 (1987) エコロジーと技術. 渡部忠世 (責任編集) [稲のアジア史 1 アジア稲作文化の生態基盤]. 小学館.
- ―― (1990) 東南アジア世界の形成と自然. 高谷好一 (責任編集) [講座東南アジア学 2 東南アジアの自然]. 弘文堂.
- 堀井健三 (1991) マレーシアにおける集団入植地法の成立・展開と土地所有権の変容. 梅原編所収.
- 水島司 (1990) 植民地的農業空間の世界. 坪内良博 (責任編集) [講座東南アジア学 3 東南アジアの社会]. 弘文堂.
- 宮嶋博史 (1994) 東アジアにおける近代的地変革. 中村哲編 [東アジア資本主義の形成]. 青木書店.
- 渡辺利夫 (1985) [成長のアジア 停滞のアジア]. 東洋経済新報社.

(平成7年11月27日受理)